

令和6年度
決算状
(普通会計)

都道府 県名	大 阪 府	コード番号 ふりがな 市町村名	272329 はんなんし 阪南市	市町村類型 6年度交付税 種地区分	II-3 II種地 5
-----------	-------	-----------------------	------------------------	-------------------------	-------------------

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国 調 住民基 本台帳	2年	51,254人	36.17km ²	1,417人	34,121人	区分 就業 人 口	第1次	第2次	第3次
	27年	54,276人	36.17km ²	1,501人	36,022人		287人 1.4%	4,507人 21.8%	15,867人 76.8%
	増加率	△5.6%	昭和35.10.1以降の合併状況				362人 1.6%	5,111人 22.3%	17,432人 76.1%
1歳 2歳 3歳 翌年度 4す べ き 財 源	R7.3.31	49,858人	昭和47.10.20合併 南海町・東鳥取町 平成3.10.1市制施行						
	R6.3.31	50,446人							
区分			令和6年度		令和5年度		区分	指數等	
1歳入総額A			千円 22,290,353		千円 20,016,699		基準財政需要額	10,351,436千円	
2歳出総額B			千円 22,018,972		千円 19,692,608		基準財政収入額	5,240,416千円	
3歳入歳出差引額A-B C			千円 271,381		千円 324,091		標準財政規模	11,719,109千円 (臨時財政対策債発行可能額40,350千円含む)	
翌年度へ繰り越 4す べ き 財 源			千円 11,070		千円 142		財政力(単年度)	0.506	
5実質収支C-D E			千円 260,311		千円 323,949		指數(3力年)	0.512	
6単年度収支F			千円 △63,638		千円 41,973		実質収支比率	2.2%	
7積立金G			千円 257,649		千円 267,703		公債費比率	5.4%	
8繰上償還金H			千円 0		千円 0		起債制限(単年度)	3.8%	
9積立金取崩し額I			千円 0		千円 0		比率(3力年)	3.7%	
10実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)J			千円 194,011		千円 309,676		公債費負担比率	10.0%	
一般職員等						特別職等			
区分	職員数 (7.4.1現在)	1人当たり 給料月額	総給料月額		区分	適用開始年月	1人当たり平均給料(報酬)月額		
(一般行政職)	(282)人	千円 334,935	千円 100,480		市町村長	R7.1.1	510,000円		
一般職員	300				副市長	R7.1.1	637,200		
うち消防職					教育長	R7.1.1	575,250		
うち技能労務職					議会議長	R3.10.1	530,000		
教育公務員	17	千円 367,076	千円 6,240		議会副議長	R3.10.1	480,000		
臨時職員					議会議員	R3.10.1	460,000		
合計	317	千円 336,659	千円 106,720						
公當	事業名	法適用の有無	実質収支額 (資金不足・剩余额)	普通会計から の繰入額 (4/1)	職員数	国 保 会 計 の 状 況	実質収支額 普通会計から の繰入額 加入世帯数(7.3.31現在) 被保険者数(7.3.31現在) 1世帯当たり保険料調定額(現年のみ) 被保険者1人当たり保険料調定額(〃) 被保険者1人当たり費用	161,897千円 645,844千円 6,577世帯 6,719人 170,124円 166,528円 889,821円	
事業 等 の 財 產 狀 況	病院事業 下水道事業 國民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業	有 有 無 無 無	千円 149,802 70,910 161,897 248 154,355 136,708	千円 283,662 368,300 645,844 0 844,405 1,118,817	人 8 9 12 4		※病院事業・下水道事業の実質収支額は、資金不足・剩余额を示す。		

市町村名 大阪府阪南市 類型 II - 3

(単位:千円、%)

歳		入				性質別歳出											
区	分	決	算	額	構成比	経常一般財源等	K構成比	区	分	決	算	額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常支率	
地方税	5,311,143	23.8	4,914,013	41.2	人件費	3,699,156	16.8	3,327,032	3,182,888	26.7							
地方譲与税	117,183	0.5	117,183	1.0	うち職員給	2,063,284	9.4	1,881,610	1,881,610	15.7							
利子割交付金	6,881	0.0	6,881	0.1	扶助費	5,683,270	25.8	2,013,595	1,523,181	12.7							
配当割交付金	76,091	0.3	76,091	0.6	公債費	1,421,251	6.5	1,421,251	1,421,251	11.9							
株式等譲渡所得割交付金	99,831	0.5	99,831	0.8	内元利償還金	1,420,400	6.5	1,420,400	1,420,400	11.9							
地方消費税交付金	1,160,535	5.2	1,160,535	9.7	訳一時借入金利子	851	0.0	851	851	0.0							
ゴルフ場利用税交付金	1,475	0.0	1,475	0.0	小計	10,803,677	49.1	6,761,878	6,127,320	51.3							
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	2,534,573	11.5	1,863,648	1,667,909	13.9							
軽油・自動車交付金	0	0.0	0	0.0	維持補修費	41,467	0.2	41,467	40,264	0.3							
自動車税環境性能割交付金	31,452	0.1	31,452	0.3	補助費等	2,812,531	12.8	2,617,563	1,674,748	14.0							
法人事業税交付金	97,294	0.4	97,294	0.8	積立金	638,145	2.9	497,618	0	0.0							
地方特例交付金	247,468	1.1	247,468	2.1	投資及び出資金	27,500	0.1	27,500	27,428	0.2							
地方交付税	5,414,359	24.3	5,108,926	42.8	貸付金	0	0.0	0	0	0.0							
内 訳	普 通	5,108,926	22.9	5,108,926	42.8	繰出金	2,609,065	11.8	2,027,426	2,026,745	16.9						
小 計	12,563,712	56.2	11,861,149	99.4	投資的経費	2,552,014	11.6	94,420	0	0.0							
交通安全対策特別交付金	5,430	0.0	5,430	0.0	うち人件費	118,355	0.5	74,735	11,564,414	千円							
分担金・負担金	2,145	0.0	0	0.0	普通建設事業	2,552,014	11.6	94,420	・経常収支比率								
使用料	104,005	0.5	66,436	0.6	補助	104,286	0.5	6,242	96.6 % (96.9%)								
手数料	80,310	0.4	0	0.0	単独	2,447,728	11.1	88,178	※()内の数値は、減収補填								
国庫支出金	4,166,197	18.7	0	0.0	府営	0	0.0	0	債特例分(0)、猶予特例								
都道府県支出金	1,748,892	7.8	0	0.0	受託	0	0.0	0	債(0)及び臨時財政対策債								
財産収入	11,459	0.1	430	0.0	災害復旧事業費	0	0.0	0	(40,350)を経常一般財源等								
寄附金	156,152	0.7	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0	に加えない場合の比率。								
繰入金	442,698	2.0	0	0.0					・一般財源総額								
繰越金	324,091	1.5	0	0.0					14,202,901	千円							
諸収入	234,912	1.1	363	0.0					・端数調整の関係で合計と合わないことがあります。								
地方債	2,450,350	11.0	0	0.0													
合 計	22,290,353	100.0	11,933,808	100.0	合計	22,018,972	100.0	13,931,520									

市町村税				目的別歳出											
区	分	決	算	額	構成比	対前年度基準税額	超過課税分	収入済額	区	分	決	算	額	構成比	一般財源等
市町村個人分	2,243,911	42.3	△ 27.2	2,353,319					議会費	175,878	0.8	175,856			
民税法人分	185,412	3.5	△ 2.8	179,177		29,275			総務費	3,169,879	14.4	2,650,830			
固定資産税	2,043,795	38.5	△ 1.0	1,996,279					民生費	9,659,180	43.8	5,025,930			
軽自動車税	166,360	3.1	3.6	164,985					衛生費	1,845,536	8.4	1,654,373			
市町村たばこ税	274,535	5.2	△ 3.2	278,801					労働費	42,240	0.2	41,980			
特別土地保有税	0	0.0	0.0						農林水産業費	101,381	0.5	85,577			
法定外普通税	0	0.0	0.0						商工費	107,295	0.5	57,906			
目的的税	397,130	7.5	△ 1.2						土木費	905,531	4.1	679,691			
内 入湯税	0	0.0	0.0						消防費	834,794	3.8	728,620			
事業所税	0	0.0	0.0						教育費	3,756,007	17.0	1,409,506			
都市計画税	397,130	7.5	△ 1.2						災害復旧費	0	0.0	0			
旧法による税	0	0.0	0.0						公債費	1,421,251	6.5	1,421,251			
内 市町村たばこ消費税	0	0.0	0.0						諸支出金	0	0.0	0			
電気税	0	0.0	0.0						前年度繰上充用金	0	0.0	0			
ガス税	0	0.0	0.0						特別区調整納付金	0	0.0	0			
合 計	5,311,143	100.0	△ 3.3						合計	22,018,972	100.0	13,931,520			

適用税率の状況								微収率	区 分	課税分	税率	年 満納合計
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							
市	個	均	等	割	3,500円	市	法					
村	人	人	所	得	割	標	準					
民	税	分	人	得	割	率	に					
固	定	資	産	税	1.0							